

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 1 区分

【発行日】平成28年6月16日 (2016.6.16)

【公開番号】特開2013-224943(P2013-224943A)

【公開日】平成25年10月31日 (2013.10.31)

【年通号数】公開・登録公報2013-060

【出願番号】特願2013-99682(P2013-99682)

【国際特許分類】

G 0 1 N 23/225 (2006.01)

G 0 1 N 21/956 (2006.01)

【F I】

G 0 1 N 23/225

G 0 1 N 21/956 A

【手続補正書】

【提出日】平成28年4月18日 (2016.4.18)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 1

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 7 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 7 0】

プロセッサ 8 0 2 は、マイクロプロセッサ、中央処理装置等の、1 つ又はそれ以上の汎用処理装置を表している。特に、プロセッサ 8 0 2 は、複合命令セットコンピューティング (C I S C) マイクロプロセッサ、縮小命令セットコンピューティング (R I S C) マイクロプロセッサ、超長命令語 (V L I W) マイクロプロセッサ、又は他の命令セット又は命令セットの組み合わせを実行するプロセッサとすることができる。また、プロセッサ 8 0 2 は、特定用途向け集積回路 (A S I C)、フィールドプログラマブルゲートアレイ (F P G A)、デジタルシグナルプロセッサ (D S P)、ネットワークプロセッサ等の 1 つ又はそれ以上の専用処理装置とすることができる。プロセッサ 8 0 2 は、本明細書で説明する動作又はステップを遂行するための命令 8 2 6 を実行するように構成される。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 7 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 7 1】

更に、コンピュータシステム 8 0 0 は、ネットワークインターフェース装置 8 2 2 を含むことができる。また、コンピュータシステム 8 0 0 は、ビデオ表示ユニット (例えば、液晶ディスプレイ (L C D) 又はブラウン管 (C R T))、英数字入力装置 8 1 2 (例えば、キーボード)、カーソル制御装置 (例えば、マウス)、及び信号生成装置 8 1 6 (例えば、スピーカ) を含むことができる。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 8】

